平成 22 年度　事務事業事後評価調書（平成　21　年度事業）

整理番号	10 － 18

1　事務事業の表示

※ ■ ：　該当

事務事業名	校舎屋体耐震化改修事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	髙橋健仁		氏名	安井雅憲
事業の概要	平成19年度に実施した耐震診断結果に基づき、改修が必要な町内学校施設について耐震補強工事を実施する。					

全体計画 /期間限定複数年度（平成 20 年度～ 21 年度）		
事業費	国・道支出金	25,940 千円
	地方債	15,900 千円
	その他	千円
	一般財源	9,620 千円
	事業費計	51,460 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　　）

第 5 期 総 合 計 画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～
	基本施策	#	学校教育の充実
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実
	事務事業の種類	■	自治事務　法定受託事務
	その他計画・根拠等		北海道地震防災緊急事業5カ年計画

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	28,213 千円	千円	千円	千円
	地方債	2,200 千円	4,700 千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	856 千円	1,632 千円	千円	千円	千円
	合計	3,056 千円	34,545 千円	千円	千円	千円

422

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	児童・生徒・地域住民・学校施設
【抱える課題やニーズは】	安全・安心な教育環境の形成が必要である。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	耐震診断の結果、耐震基準を満たさない学校施設について補強工事をおこなう。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	有事の際における児童生徒、地域住民の安全を確保できる施設とする。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

耐震化を図る学校数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 耐震化を図る学校数	目標年度	平成21年度
	目標値	3 校
	実績値	3 校
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内　容（どのような手段で何を行ったか）	
耐震改修工事契約	耐震診断の結果、耐震基準を満たさない学校施設について補強工事をおこなうべく、指名競争入札により耐震化改修工事を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの ■全部 □一部	有事の際に備え、子どもたちが一日の大半を過ごし、また、避難場所にもなっている学校施設の耐震化は必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	国の耐震化基準をクリアし、安全安心な学校施設の整備が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	実施設計段階から事業費について精査し、効率的な事業執行を図った。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	本事業による施設整備により、全学校の安全安心が維持された。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
学校耐震化事業は、優先事業として学校の安全安心な施設整備が図られた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
平成２０年度の業務成果に基づき平成２１年度に補強工事を行い終了した。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）